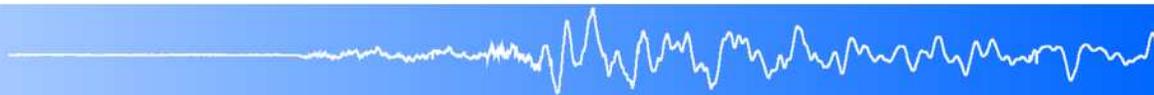


緊急地震速報の活用の現状調査について

「緊急地震速報評価・改善検討会」（第5回）
平成26年3月20日



調査の目的と概要

調査目的

平成19年から本格実施を開始した緊急地震速報について、現在の普及状況等実態把握を行い、今後の普及啓発等施策検討のための基礎データとする。

調査の概要

全国Web調査で全般的な認知度等を確認

長周期地震動の認知度調査とあわせて実施

全国規模でのWebモニター調査(回収数11000)

訓練アンケートで自治体、学校、事業所等での実態把握

緊急地震速報の全国訓練実施にあわせて実施

関係する自治体、学校、事業所等を対象(回収数2488)

関連事業者への訪問調査で提供者側の認識、業界の動向、現状等を把握

最近の事業の状況、動向、課題や要望事項などをヒアリング

許可事業者：2、配信事業者：1、販売事業者：1、計4事業者

緊急地震速報利用者協議会を通じて、関連事業者へ普及状況等の調査を実施し、現状を把握

販売数、サービス提供数などの基礎データを収集

許可事業者と配信事業者を対象(回収数39社)

調査結果概要

調査結果の概要

全国Web調査で全般的な認知度等を確認

緊急地震速報の名称は概ね認知されている。

基準など詳細は伝わっていない部分もあるが、対応行動については良く理解されている。

訓練アンケートで自治体、学校、事業所等での実態把握

自治体でのJアラートの普及は進んでいるものの、活用については検討の余地がある。

安全行動への事前周知が十分でないことや特性についての認知不足がある。

関連事業者への訪問調査で提供者側の認識、業界の動向、現状等を把握

緊急地震速報を「いざという時」だけでなく、「普段から」の活用を図るとよいとの意見があった。

工場の導入事例では、自動制御ではなく緊急地震速報を見聞きした人が制御している事例が多い。

緊急地震速報の精度向上が望まれるとの意見があった。

緊急地震速報利用者協議会を通じて、関連事業者へ普及状況等の調査を実施し、

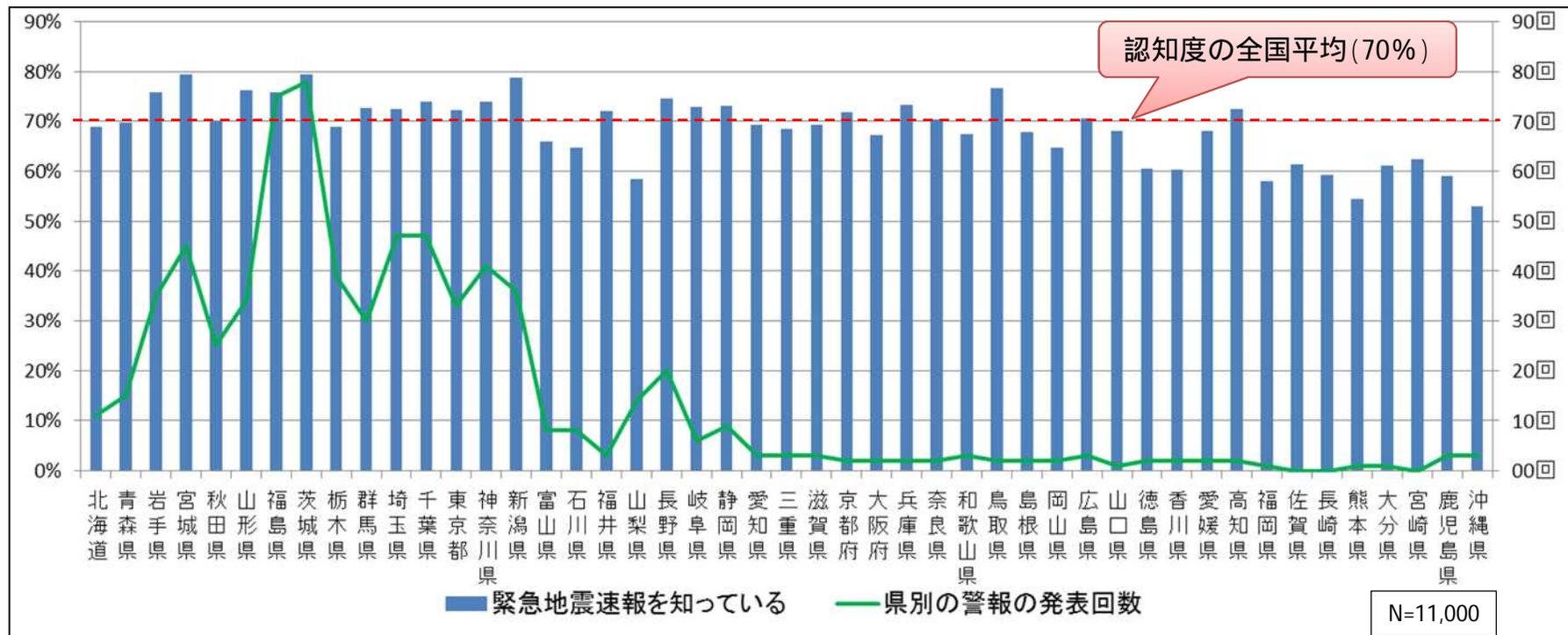
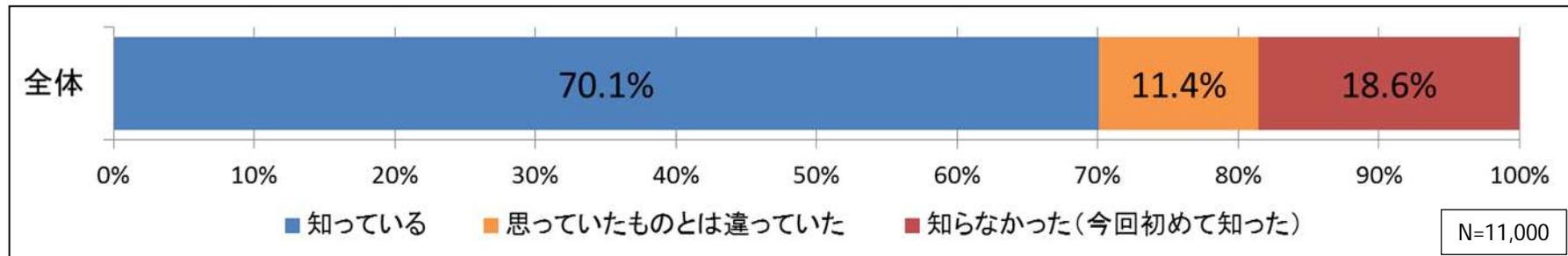
現状を把握

専用受信端末の導入状況について、地域別では東京を中心に関東など東日本は多いが、九州ではまだまだ少ない。

業種別では、学校関係は伸びているが、ホテルや映画館などの集客施設ではまだ少ない。

全国Web調査(認知度)

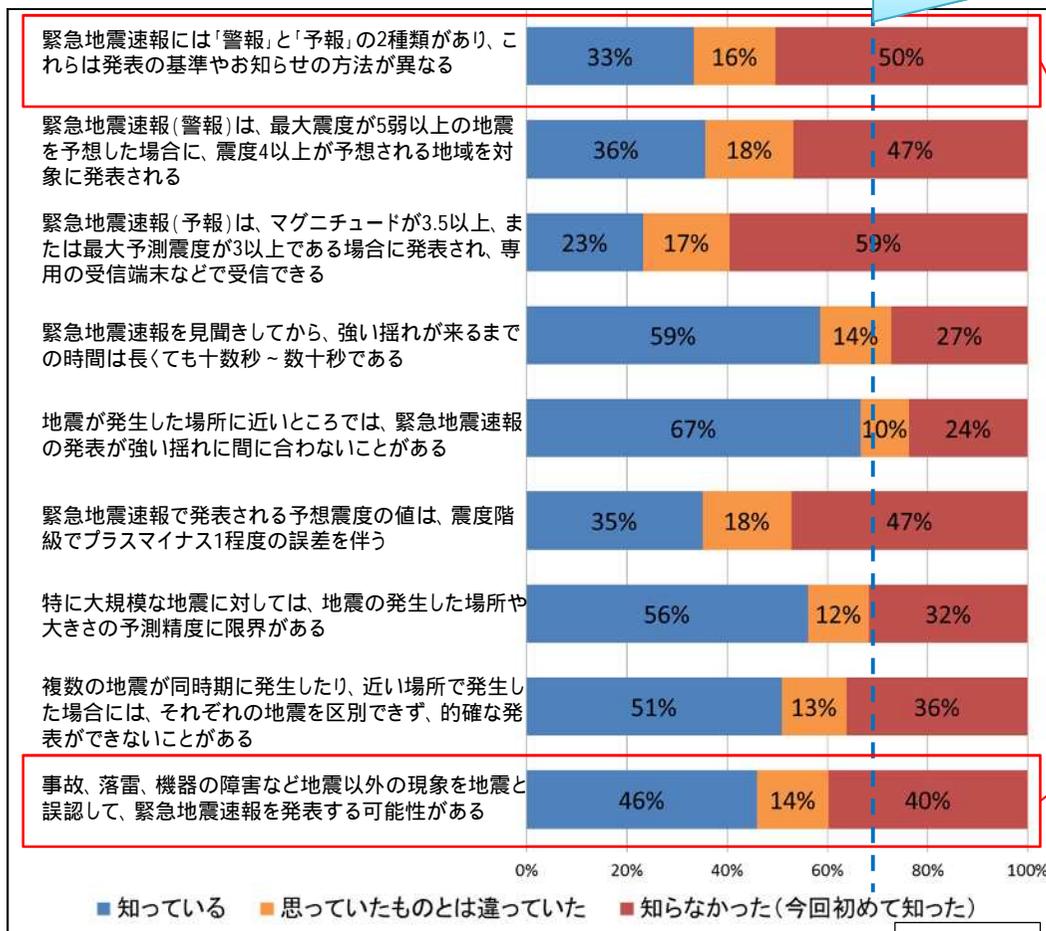
- 東日本ほど認知度が高い傾向は過去の調査と同様だが、九州・沖縄を除きその差は小さくなってきている。
- 今回初めて、「思っていたものと違った」との選択肢を設けて調査。思っていた(記憶と)違っていただけの回答が一定数あった。



全国Web調査(特性等の認知度)

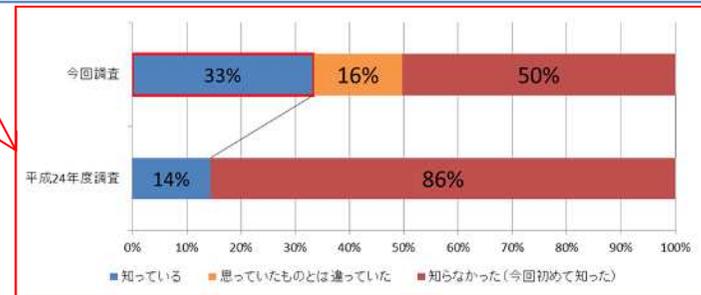
- 項目によりばらつきがあるが、緊急地震速報の特徴や技術的限界等の認知度は、緊急地震速報の認知度に比べ、全体的に低い。
- 特に初めての調査となった「予報の発表基準の認知」が低いほか、「予報と警報が存在すること」や、「専用の端末により受信できること」などの認知が進んでいない。
- 概ね前回(平成24年度)調査と同様の結果だが、8/8の事例を受けてと考えられる項目など認知度の向上が見られる項目もあった。

速報認知度の平均(70%)

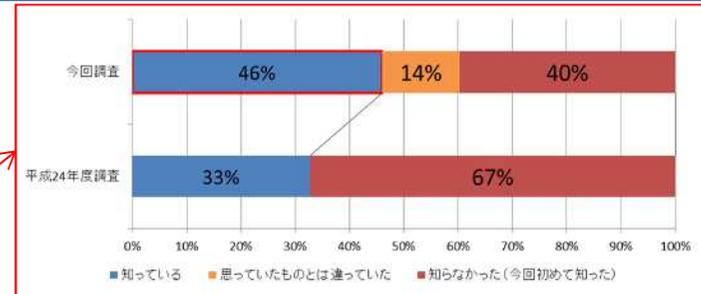


N=11,000

緊急地震速報には「警報」と「予報」の2種類があり、これらは発表の基準やお知らせの方法が異なる

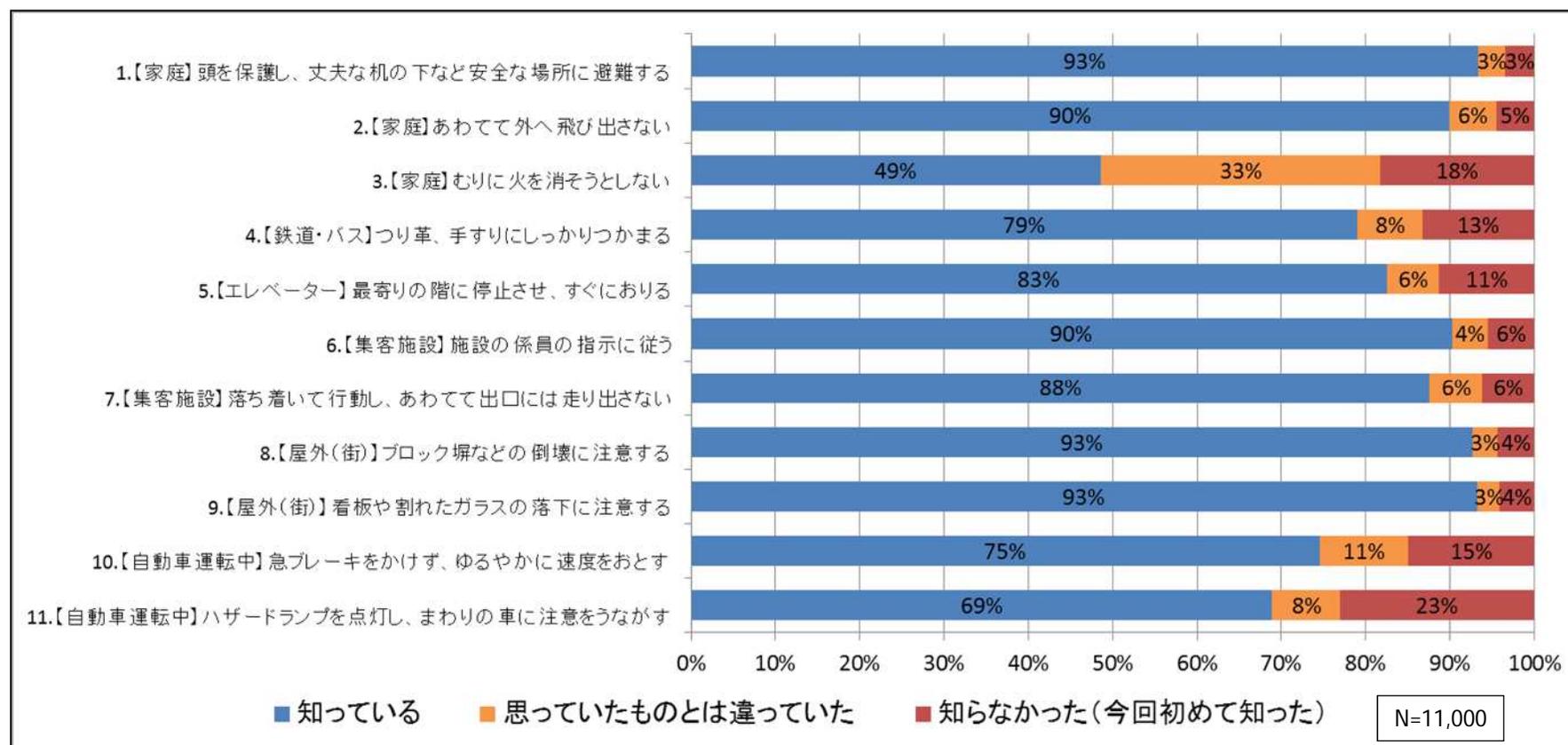


事故、落雷、機器の障害など地震以外の現象を地震と誤認して、緊急地震速報を発表する可能性がある



全国Web調査(対応行動の認知度)

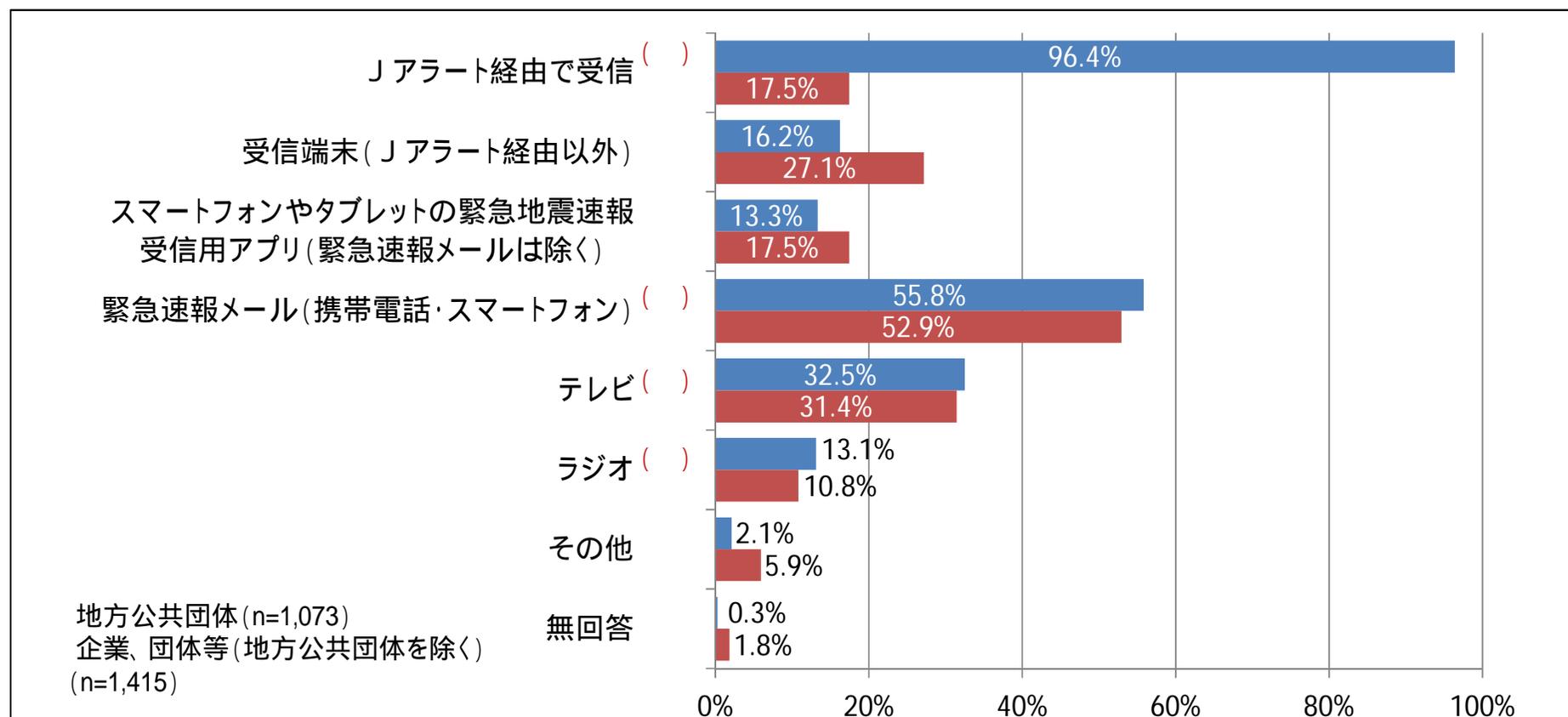
- 対応行動の認知度について初めて調査を行ったが、緊急地震速報を見聞きしたときの対応行動については良く認知されている。
- 「むりに火を消さない」については認知が低いが、特に、「思っていたものとは違っていた」との回答が多い。
- 地域差については「他の認知度」と似た傾向(東高西低)を示すが、目立った差は見られなかった。
- 年代による傾向については、全体的に20代が低い傾向がみられる。



緊急地震速報訓練後のアンケート調査(受信手段について)

H25.11.29緊急地震速報全国訓練後のアンケート調査より

【普段の緊急地震速報の受信手段】



➤その他(例)

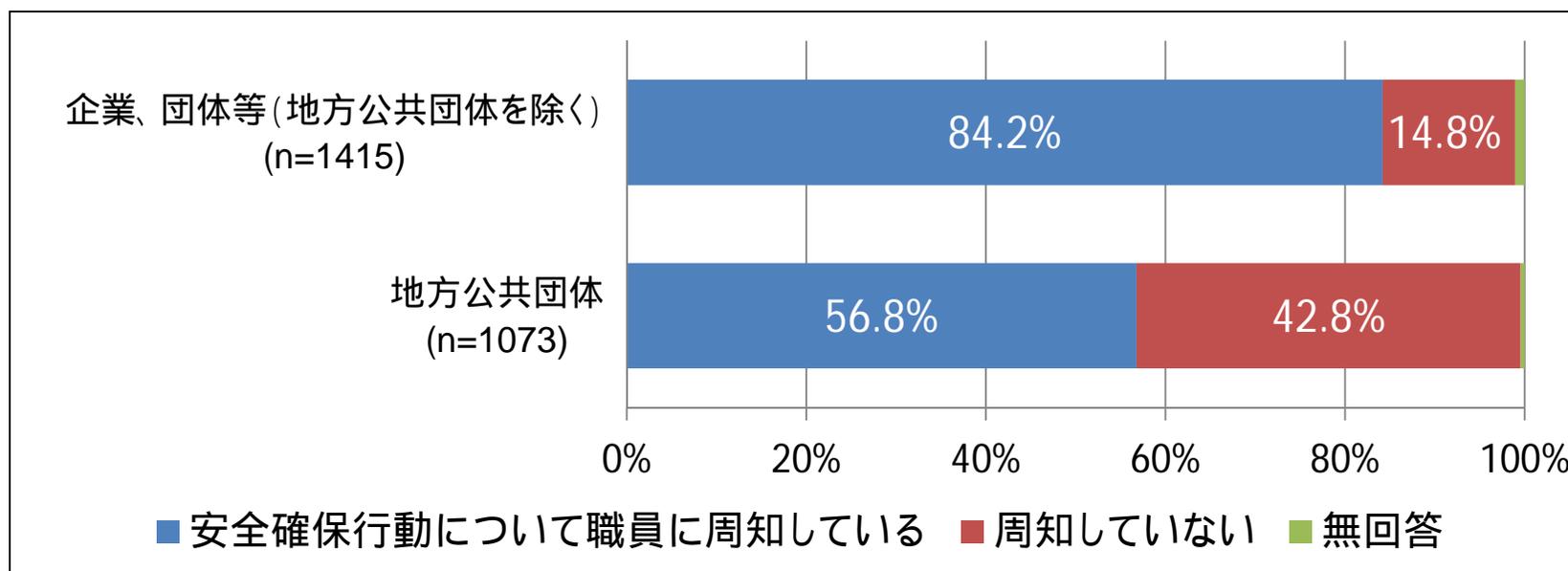
- インターネット経由の緊急地震速報受信ソフトウェア
- 登録制メールサービス
- ケーブルテレビ網経由で伝達、表示
- 入居しているビルの館内放送
- 緊急地震速報対応ラジオ

() 防災行政無線による放送(Jアラート経由)、緊急速報メール(携帯電話・スマートフォン)、テレビ、ラジオは、緊急地震速報を受信する手段として意識していなくても、実際はこれらの手段で受信することが十分想定される。

緊急地震速報訓練後のアンケート調査 (安全確保行動の周知について)

H25.11.29緊急地震速報全国訓練後のアンケート調査より

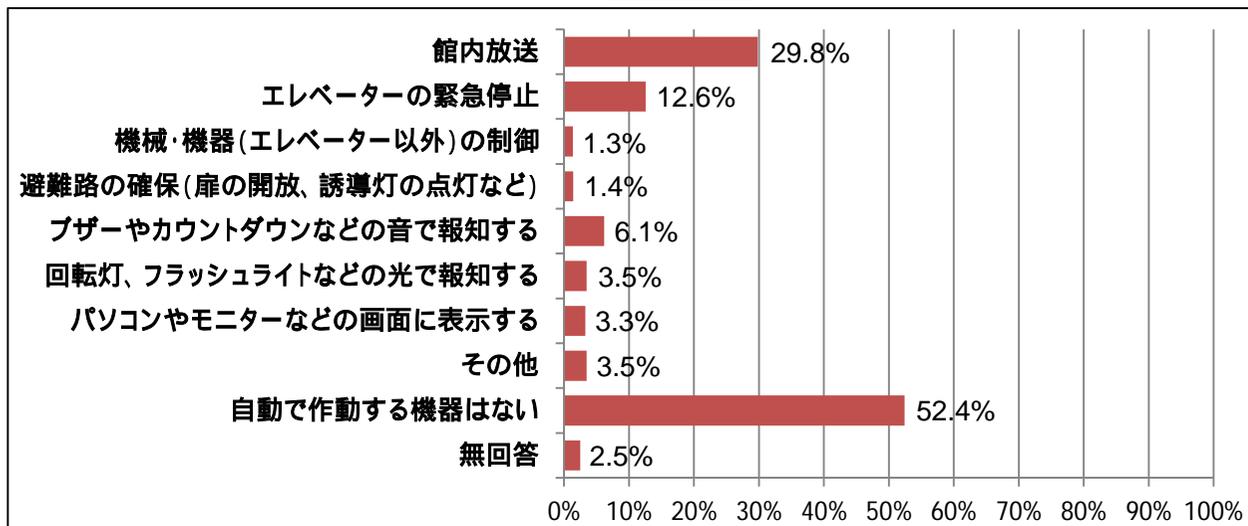
【緊急地震速報を見聞きした時にとるべき安全確保行動
(自分の身を守る行動)についての職員への周知】



緊急地震速報訓練後のアンケート調査 (受信時の動きについて)

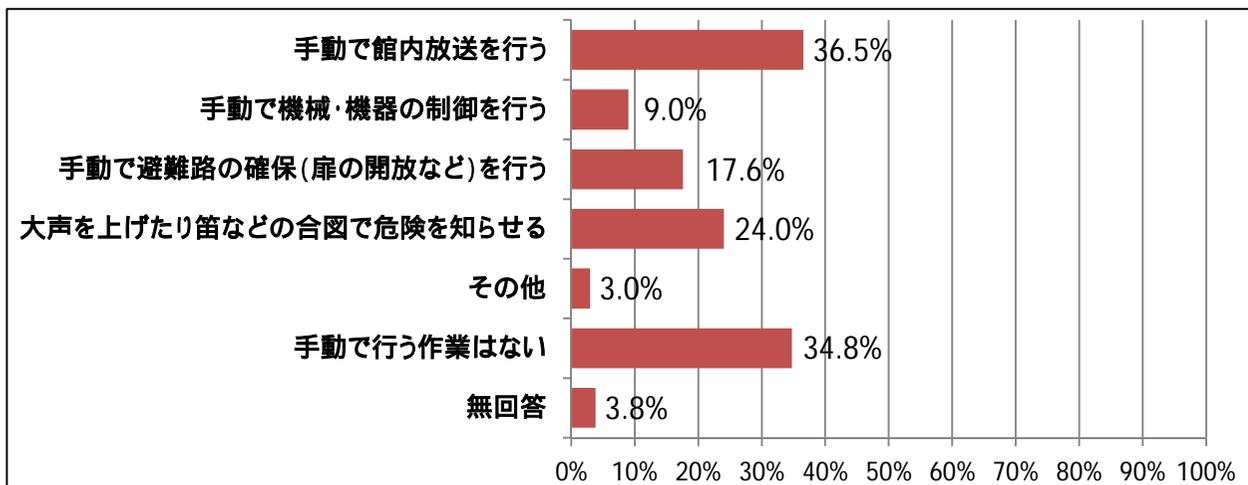
・H25.11.29緊急地震速報全国訓練後のアンケート調査より
 ・企業、団体(地方公共団体を除く) 1,415団体からの回答の集計

【緊急地震速報を受けた時に自動で作動する機器】



- 機械・機器の制御(例)
 - 工場機械の非常停止
 - 実験装置の自動停止
 - ボイラーの自動停止
 - 水門閉鎖
 - ガス制御
 - 列車内放送 / 列車指令 / 列車の停止
- 避難路の確保(例)
 - オートロック解除、扉開放
 - 非常用照明の作動
- その他(例)
 - 作業員への無線連絡
 - 安否確認メールの発信
 - 防災ラジオ

【緊急地震速報を受けた時に手動で行う作業】



- 機械・機器の制御(例)
 - 工場機械の停止
 - 実験装置の停止
 - ガス栓、バルブ等の閉止
 - 警報装置作動
 - 列車の停止
- 避難路の確保(例)
 - 扉開放
 - 避難誘導
- その他(例)
 - 来館者への呼びかけ
 - 列車指令 / 駅放送

緊急地震速報関連事業者への聞き取り調査

緊急地震速報の予報、配信、受信端末製造・販売を実施している事業者に対して、緊急地震速報の活用状況等に関する聞き取り調査を行った。

【主な聞き取り内容】

- 緊急地震速報(予報)の理解向上が望まれる
- 緊急地震速報(予報)を「いざという時」だけでなく「普段から」の活用を図るとよい
 - 小さな地震は「生活情報」
- 東北地方太平洋沖地震から3年が経過し、やや関心が薄れているように感じる
- 企業の緊急地震速報の導入は現在も増加傾向。主なモチベーションはBCP、従業員の安全配慮等
- 工場等の導入では、自動制御ではなく緊急地震速報を見聞きした人が制御している事例が多い
- 緊急地震速報の精度向上が望まれる
 - 料金を払って導入しているユーザーからは、精度向上を望む意見が特に大きい
- 緊急地震速報の多言語化が望まれる

緊急地震速報関連事業者へのアンケート調査

アンケート調査の回答状況

緊急地震速報利用者協議会所属事業者（全126社）
14社(84社中)

20社(42社中)

地震動予報業務許可事業者（全58社）
5社(16社中)

- 地震動予報(緊急地震速報)を報知する端末の導入件数・・・約18万件(回答のあった24事業者の集計)
 - ケーブルテレビ網を経由した家庭等への配信・・・約7万件
 - その他の回線(インターネット回線等)を経由して緊急地震速報を受信する端末(接点制御可能なものを含む)の導入件数・・・約11万件

都道府県導入件数(概数)(都道府県名の回答があった13,088件の内訳)

北海道	104	東京都	2187	滋賀県	240	香川県	216
青森県	43	神奈川県	1201	京都府	111	愛媛県	124
岩手県	69	新潟県	117	大阪府	514	高知県	212
宮城県	320	富山県	58	兵庫県	273	福岡県	81
秋田県	24	石川県	59	奈良県	98	佐賀県	16
山形県	54	福井県	62	和歌山県	660	長崎県	15
福島県	89	山梨県	90	鳥取県	12	熊本県	38
茨城県	173	長野県	195	島根県	15	大分県	32
栃木県	100	岐阜県	534	岡山県	76	宮崎県	34
群馬県	136	静岡県	785	広島県	79	鹿児島県	41
埼玉県	306	愛知県	2464	山口県	49	沖縄県	115
千葉県	229	三重県	541	徳島県	97		
						計	13088

業種別導入件数(概数)

農業・林業・漁業	15	宿泊業・飲食サービス業	14
鉱業・採石業・砂利採取業	5	遊園地・映画館等	13
建設業	212	学校・幼稚園等	1444
製造業	1173	病院・介護施設・保育所等	542
電気・ガス・熱供給・水道業	87	ビル・マンション等	188
放送業	約180	その他サービス業	153
情報サービス(放送以外)	79	国の機関	89
旅客運送業(鉄道・バス等)	413	地方公共団体の機関	243
物流・倉庫業等	145	分類不能の産業	65
百貨店・スーパー等	225	個人	約16万
金融業・保険業	34	分類不明	約7,500
研究施設等	65		

- スマートフォン等向けの地震動予報(緊急地震速報)受信アプリ・ソフトの普及状況・・・約450万ダウンロード(回答のあった1事業者の集計)
- ラジオ波で放送される緊急地震速報(警報)のチャイム音を受けて電源が入る機器(緊急地震速報検知ラジオ等)・・・約8万台(回答のあった2事業者の集計)

このページに記載している端末導入件数等の数字は、回答があったもののみを集計しており、実際の数字はこれよりも多い可能性がある。

まとめ

🌐 本調査から明らかになったこと

- 過去の調査から、緊急地震速報の認知度は全般的に若干の向上が見られる（調査方法が同一では無いため直接的な比較は出来ないが、「知らなかった」の回答が少なくなっている）
- 地域別に見ると、東高西低の傾向は見られるが、東西の差は小さくなっている。一部を除き対応行動は良く認知されている。
- 東日本大震災の後から緊急地震速報の受信端末等の導入は増加。伸び率は小さくなってきているが現在も増加傾向にある。
- 工場等の受信端末の導入について、自動制御ではなく手動で操作されている事例が多い。

🌟 対処すべき課題

- 業種によって認知度や利活用のばらつきが大きい
- 火の取扱いや車の運転中の対応行動など、まだ認知度が低いものがある
- 高度利用、一般利用ともに予報の有効性が知られていない（もっと広めるべき）
- 多言語化が求められている

緊急地震速報の活用状況に関しては、今後も定期的に調査を継続して、今後の施策に反映させていくとともに、例えば、自動制御の導入が進んでいない理由の解明を目指すなど、より詳細な調査や分析も行う必要がある。